

平成30年10月30日

都道府県・指定都市 発達障害者支援センター
都道府県・指定都市 障害保健福祉担当課 各位

国立障害者リハビリテーションセンター 企画・情報部
発達障害情報・支援センター
厚生労働省 社会・援護局 障害保健福祉部
障害福祉課 障害児・発達障害者支援室

「外国にルーツをもつ障害児とその家族への支援状況等に関する調査」
ご協力へのお礼および結果報告について

平素より、発達障害者支援施策の推進にご尽力賜り、厚くお礼申し上げます。

近年の時代の変化に伴い、支援が必要な外国にルーツをもつ障害児とその家族が増加傾向にあり、今後さらに増加することが想定されております。このような状況に鑑み、発達障害情報・支援センターおよび厚生労働省では、去る8月に「外国にルーツをもつ障害児の家族への支援状況等に関する調査」を行いました。全国の発達障害者支援センターおよび発達障害者地域支援マネージャー配置事業所（以下、調査協力施設とする）においては、ご多忙のところ、調査へのご協力を賜り、心より感謝申し上げます。このたび、調査の集計結果がまとまりましたので、ご報告申し上げます。

各都道府県、指定都市におかれましては、調査協力施設ならびに関係機関等への報告書の周知等にご協力くださいますようお願い致します。

なお、現在、発達障害情報・支援センターでは、今回の調査結果等もふまえ、多言語版パンフレット「お子さんの発達について心配なことはありますか？～日本で子育てをする保護者の方へ～」の作成に取り組んでおります。英語版パンフレットは今年度中に発行予定ですので、完成次第、改めてご案内させていただきます（その後、ポルトガル語版、中国語版も発行予定）。

- 送付資料：「外国にルーツを持つ障害児および家族への支援状況等に関するアンケート調査」
集計結果報告（別添の電子ファイル）

【本件に関する問い合わせ先】

国立障害者リハビリテーションセンター
発達障害情報・支援センター（与那城）

TEL：04-2995-3100（内線 2590）

E-mail：yonashiro-ikuko@rehab.go.jp

「外国にルーツをもつ障害児および家族への支援状況等に関するアンケート調査」 集計結果報告書

国立障害者リハビリテーションセンター企画・情報部発達障害情報・支援センター
厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課障害児・発達障害者支援室

1. 調査目的

近年の時代の変化に伴い、支援が必要な外国にルーツをもつ障害児とその家族がさらに増加することが想定され、国として、その対策に向けた取組を推進することが求められている。

このような状況に鑑み、発達障害者支援センターおよび発達障害者地域支援マネジャーによる支援状況等の現状や課題を確認するための調査を実施し、今後の取組に向けた検討を行う。

※本調査における「外国にルーツをもつ障害児」の定義について…父母（養育をしている養親含む。以下、同様）の両方、またはそのどちらかが外国籍の子どもで、かつ、発達障害（発達障害者支援法による）や知的障害のある子ども、またはその疑いのある子ども。

2. 調査の方法

1) 調査期間、調査対象、記入者、回収数

- ・調査期間：平成 30 年 8 月 8 日～平成 30 年 9 月 25 日
- ・調査対象：①全国の発達障害者支援センター（都道府県および政令市）
②全国の発達障害者地域支援マネジャー配置事業所

2) 調査票

調査票は、Ⅰ. 基本項目、Ⅱ. 対応状況および相談内容等、Ⅲ. 課題の認識、Ⅳ. 地域での検討状況、Ⅴ. 自由記述（困っていることや意見等）の内容で、質問を設定した。詳細は末尾に添付（資料1）。

3. 調査結果

Ⅰ. 基本項目

(1) 回収数：169件

(2) 回答施設の内訳および回収率について

①発達障害者支援センター：87か所 ※1 回収率：100% ※2

※1 内訳…発達障害者支援センター：82（都道府県センター：61、政令市センター：21）、
ブランチ：4、地域/圏域センター：1

※2…センター設置の都道府県・政令市（67自治体）中、67自治体より回答。

②地域支援マネジャー配置事業所：82か所 ※1 回収率：不明 ※2

※1 内訳…都道府県より委託：76 政令市より委託：6（自治体によっては複数事業所に地域支援マネジャーの配置あり）。センター「内」配置：34、センター「外」配置：48

※2 平成 30 年度に地域支援マネジャーが配置されている自治体数および事業所数については現時点で不明のため、回収率は算出せず。

II. 対応状況および相談内容等について

(1) 外国にルーツをもつ障害児および家族からの相談への対応経験について

発達障害者支援センターおよび地域支援マネジャー配置事業所における、相談対応経験の有無について、回答を求めた。

(質問1.「貴施設ではこれまでに外国にルーツをもつ障害児および家族について、相談を受けたことがありますか」)

	支援センター		地域支援マネジャー		合計	
ある	58	67%	43	52%	101	60%
全くなかった	29	33%	39	48%	68	40%
合計	87	100%	82	100%	169	100%

(2) 発達障害者支援センターおよび地域支援マネジャー配置事業所における対応件数について

質問1で「ある」と回答した支援センターおよび地域支援マネジャー配置事業所に、これまでの対応件数(延べ件数)について回答を求めた。なお、件数については、実績報告等に該当する区分等が設けられていないことや職員の異動等もあり、正確な件数を把握できない施設もあったため、回答時点の在籍職員で確認できる範囲の件数による回答を求めた。

	支援センター			地域支援マネジャー			合計		
	未就学児	就学児	合計	未就学児	就学児	合計	未就学児	就学児	合計
直接相談 ※1	271	842	1,113	96	241	337	367	1,083	1,450
間接相談 ※2	97	158	255	33	189	222	130	347	477
相談件数	368	1,000	1,368	129	430	559	497	1,430	1,927

※1「直接相談」…ケースからの相談に対して、相談支援として対応した件数

※2「間接相談」…ケースの所属先や支援機関等からの相談等に対して、助言等による対応を行った件数

発達障害者支援センターにおいては29か所(33%)で対応経験がなく、対応経験があるセンターでは10件未満のセンターが33か所(38%)と最も多かった。一方、対応件数100件以上と回答したセンターも4か所(5%)あり、そのうち最も対応件数が多いセンターでは227件の対応を行っていた(浜松市)。

地域支援マネジャー配置事業所においては40か所(49%)で対応経験がなく、対応経験のある事業所では10件未満の事業所が26か所(32%)と最も多かった。地域支援マネジャー配置事業所で最も対応件数が多かった事業所では187件の対応を行っていた(滋賀県)。

各都道府県別の対応件数(発達障害者支援センターと地域支援マネジャー配置事業所での対応件数を合算)を、多い順に示した一覧表を次頁の表1に示す。

相談件数	センター	割合	地マネ配置事業所	割合
0件	29	33%	40	49%
10件未満	33	38%	26	32%
50件未満	17	20%	14	17%
100件未満	4	5%	1	1%
100件以上	4	5%	1	1%
合計	87	100%	82	100%

表1 【都道府県別相談対応件数内訳】

	対応経験		センター					地マネ配置事業所					全数(センター+地マネ)					
			未就学児		就学児		合計	未就学児		就学児		合計	未就学児		就学児		合計	
	あり	なし	直接	間接	直接	間接		直接	間接	直接	間接		直接	間接	直接	間接		
浜松市	1	0	64	45	86	32	227	0	0	0	0	0	0	64	45	86	32	227
滋賀県	5	2	0	0	15	2	17	0	0	57	130	187	0	0	72	132	204	
三重県	3	1	5	5	64	38	112	6	12	14	37	69	11	17	78	75	181	
相模原市	2	0	1	0	150	7	158	0	0	2	0	2	1	0	152	7	160	
仙台市	3	0	40	0	30	0	70	3	0	34	8	45	43	0	64	8	115	
島根県	2	2	0	5	100	0	105	0	10	0	0	10	15	100	0	115		
横浜市	1	2	0	0	80	0	80	0	0	0	0	0	0	80	0	80		
山梨県	2	0	14	0	50	14	78	1	0	0	0	1	15	0	50	14	79	
鳥取県	1	1	52	1	2	0	55	0	0	0	0	0	52	1	2	0	55	
沖縄県	2	0	12	2	14	11	39	2	0	14	0	16	14	2	28	11	55	
長野県	5	1	0	0	0	0	0	21	2	25	2	50	21	2	25	2	50	
千葉県	1	0	12	4	29	0	45	0	0	0	0	0	12	4	29	0	45	
福岡県	3	4	1	0	24	0	25	0	0	20	0	20	1	0	44	0	45	
千葉県	1	0	10	0	30	0	40	0	0	0	0	0	10	0	30	0	40	
川崎市	2	0	0	0	20	0	20	0	0	20	0	20	0	0	40	0	40	
静岡県	2	1	5	5	10	10	30	10	0	0	0	10	15	5	10	10	40	
兵庫県	4	1	13	0	22	3	38	0	0	0	0	0	13	0	22	3	38	
群馬県	3	1	0	0	6	0	6	23	0	8	0	31	23	0	14	0	37	
東京都	2	0	12	0	1	1	14	12	0	1	1	14	24	0	2	2	28	
山形県	2	0	2	0	0	0	2	2	0	20	3	25	4	0	20	3	27	
福島県	6	2	4	0	0	0	4	13	1	7	0	21	17	1	7	0	25	
石川県	2	0	1	5	13	2	21	0	0	0	0	0	1	5	13	2	21	
福岡市	1	0	0	0	9	12	21	0	0	0	0	0	0	0	9	12	21	
京都市	1	0	0	0	15	0	15	0	0	0	0	0	0	0	15	0	15	
札幌市	1	1	0	5	3	5	13	0	0	0	0	0	0	5	3	5	13	
新潟県	6	7	0	0	0	1	1	0	5	6	1	12	0	5	6	2	13	
和歌山県	2	0	0	1	5	0	6	0	1	5	0	6	0	2	10	0	12	
広島県	2	0	0	3	2	5	10	0	1	0	1	2	0	4	2	6	12	
岐阜県	1	0	0	0	10	0	10	0	0	0	0	0	0	0	10	0	10	
福井県	2	0	0	2	2	4	8	0	0	1	1	2	0	2	3	5	10	
岡山市	1	0	4	4	0	2	10	0	0	0	0	0	4	4	0	2	10	
徳島県	1	0	0	0	10	0	10	0	0	0	0	0	0	0	10	0	10	
静岡県	1	0	5	0	4	0	9	0	0	0	0	0	5	0	4	0	9	
愛知県	1	0	2	3	4	0	9	0	0	0	0	0	2	3	4	0	9	
愛媛県	2	2	0	0	0	0	0	3	0	3	3	9	3	0	3	3	9	
茨城県	1	0	0	1	5	0	6	0	0	0	0	0	0	1	5	0	6	
岡山県	1	0	3	2	1	0	6	0	0	0	0	0	3	2	1	0	6	
山口県	1	1	0	2	1	3	6	0	0	0	0	0	0	2	1	3	6	
大分県	2	0	0	0	3	0	3	0	0	3	0	3	0	0	6	0	6	
岩手県	1	1	1	0	3	1	5	0	0	0	0	0	1	0	3	1	5	
香川県	2	0	0	1	3	0	4	0	1	0	0	1	0	2	3	0	5	
大阪市	1	0	1	1	1	1	4	0	0	0	0	0	1	1	1	1	4	
北九州市	1	0	2	0	2	0	4	0	0	0	0	0	2	0	2	0	4	
熊本県	2	2	1	0	0	3	4	0	0	0	0	0	1	0	0	3	4	
秋田県	1	0	1	0	2	0	3	0	0	0	0	0	1	0	2	0	3	
栃木県	1	3	0	0	3	0	3	0	0	0	0	0	0	0	3	0	3	
埼玉県	1	1	0	0	3	0	3	0	0	0	0	0	0	0	3	0	3	
高知県	1	1	2	0	1	0	3	0	0	0	0	0	2	0	1	0	3	
北海道	2	1	1	0	0	1	2	0	0	0	0	0	1	0	0	1	2	
奈良県	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0	0	0	2	2	
青森県	1	2	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	
名古屋市	1	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	
富山県	1	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	1	0	1	
長崎県	1	1	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	
宮崎県	1	5	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	
宮城県	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
さいたま市	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
神奈川県	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
新潟市	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
京都市	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
大阪府	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
堺市	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
神戸市	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
広島市	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
佐賀県	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
熊本市	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
鹿児島県	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

(3) 主な相談内容および対応内容について

質問1で「ある」と回答した支援センターおよび地域支援マネージャー配置事業所に、①主な相談内容と、②対応内容について、回答を求めた（質問2-2「主な相談内容等および対応内容についてお教えてください」）。

①主な相談内容

主な相談内容について、カテゴリーごとに分類し、集計した（一部抜粋）。

【特性に応じたかかわり方、問題行動等への対応に関すること】（92）

○学校での対応（29）

- ・集団参加、対人関係
- ・学業不振
- ・不登校
- ・コミュニケーションの問題

○家庭での対応（26）

- ・母親が外国人で、特別支援への理解があまりない。
- ・言語環境による言葉の発達の遅れ、理解難からくるストレス、家族間のコミュニケーションの難しさ
- ・外国籍の母親の帰国による養育環境不全

【情報提供に関すること】（44）

○福祉サービスについて（14）

- ・放課後等デイサービス
- ・入所支援
- ・手帳取得
- ・利用できるサービスの情報
- ・福祉サービスの調整

○医療機関について（13）

- ・診断、診断書作成が可能な医療機関
- ・外国語対応(診断、検査)ができる医療機関

【就学、進路に関すること】（23）

- ・就学について

【診断・医療に関すること】（19）

【保護者や家族の支援に関すること】（13）

- ・外国籍の母親が上手く療育できずに、児童相談所に一時保護されたケース
- ・父親が外国籍で母親とお子さんが発達障害というケース
- ・夫婦間での文化の違いからくる子育て観の違いについて

○保育園、幼稚園での対応（14）

- ・特性理解
- ・多動、行動コントロールの未熟さ
- ・ことばの遅れ

○その他の機関での対応（6）

- ・市町村乳幼児発達支援教室
- ・事業所
- ・療育施設
- ・放課後児童クラブ

- ・一時帰国中だが、日本にいる間に診断を受けたい

○相談機関について（11）

- ・通訳対応ができる機関
- ・1歳半健診で「様子を見ましょう」と言われ、心配になった
- ・日本へ移住予定の家族で、子どもが発達障害の診断を受けているケース（国立大学より）

○療育機関について（6）

- ・療育施設

- ・中学校進学について

- ・母親が、自己のアイデンティティーの不安定さから、二次的に精神障害を発症したケース
- ・自閉症スペクトラムに関する心理教育
- ・ペアレント・トレーニング

【その他】（5）

- 診断を受け、療育も受けているが、今後が不安。将来母国に帰国したいが、子どもは母国語ができないのでどうしたらよいか。
- 海外へ移住予定のある発達障害疑いの幼児は、移住前に国内で医療を受診した方がよいか。移住先での支援にゆだねた方がよいか（児童発達支援センターより）。
- 海外からの転居に伴う情報収集
- 父がイタリア人でイタリア在住。母がお子さんを連れて一時帰国中に相談を受けた。イタリアでの支援についてPCで調べたが見つからない。
- 一般的な相談の（経過の）中で、「外国にルーツを持つ障害児」とわかったものがほとんど

②対応内容

対応内容について、カテゴリごとに分類し、集計した（一部抜粋）。

【相談支援】（48）

- 保護者への対応方法等の助言
- 療育支援、日中活動支援等

【連携会議、ケース会議等】（29）

- 保育所、幼稚園
- 学校、教育委員会
- 医療機関
- 児童相談所
- 市町村子育て支援課
- 市町村福祉課
- 相談支援事業所
- 居宅介護事業所
- 放課後等デイサービス事業所
- 警察

【他機関紹介】（21）

- 医療機関
- 療育センター、療育施設
- 保健センター
- 市町村の子育て部門（すこやかにくらし支援室、子ども課、家庭子ども相談）
- 市町村の社会福祉課
- 市町村の観光課
- 市町村の巡回相談
- 児童発達支援センター
- ネウボラセンター
- 児童相談所
- 児童心理治療施設（情緒障害児短期治療施設）
- 障害者職業センター
- 教育センター
- 家族会（発達障害）
- 大学内の臨床心理発達相談室（北海道）
- 国際交流協会（滋賀県）
- 特別支援学校相談部
- 発達障害者支援コーディネーター

【アセスメント】（18）

- 心理検査、発達検査、知能検査の実施
- 医師の診察、診断

【コンサルテーション】（15）

- 保育園、幼稚園
- 市町村の巡回相談支援チームの一員として
- 学校、教育委員会
- 放課後等デイサービス

【情報提供】（14）

- ・医療機関
- ・相談機関
- ・外国語対応できる医療機関、相談機関、情報サイト
- ・求人情報
- ・国内外の支援機関等の情報収集、提供

【福祉サービス利用の調整】（8）

- ・相談支援事業所への同行訪問
- ・障がい児利用計画、サービス等利用計画の作成
- ・放課後等デイサービス通所の調整
- ・短期入所の調整

（4）日本語を話すことができない相談者への受入体制等について

日本語を話すことができない相談者（通訳者同伴のない場合）への受入体制等について、①外国語対応、②通訳、③外国語対応の支援情報提供の現状について、回答を求めた。

（質問3「日本語を話すことができない相談者への受入にあたって、貴施設における現時点での体制や対応状況等についてお教えてください」※通訳者同伴での来談の場合は除く）

【① 外国語対応】

自施設の職員による 対応が可能 ※1		自施設の職員による 対応が一部可能 ※2		必要は感じているが 難しい・検討中		現時点では、特に必 要性を感じていない		その他 ※3	
センター	地マネ	センター	地マネ	センター	地マネ	センター	地マネ	センター	地マネ
2	2	7	2	38	38	34	32	5	8

※1… 対応可能言語 英語：2件、ポルトガル語・ドイツ語・イタリア語・スペイン語

※2… 一部対応可能言語英語：8件

※3 その他

- ・主なやり取りは google 翻訳を利用して行った。
- ・通訳（ボランティア等を含む）を依頼し対応した。
- ・同法人内に英語、マレー語などに対応可能な職員がいたため、対応を依頼した。
- ・現時点では必要性をそれほど感じていないが、今後、必要な時がくると感じている

【② 通訳】

通訳対応が可能		通訳対応が一部可能		必要は感じている が難しい・検討中		特に必要を感じて いない		その他 ※1	
センター	地マネ	センター	地マネ	センター	地マネ	センター	地マネ	センター	地マネ
1	1	9	4	34	30	37	37	6	11

※1…その他

＜発達障害者支援センター＞

- ・通訳派遣事業を活用した [川崎市]
- ・通訳のボランティア団体を頼んだことがある。
- ・センターで準備することは不可能。

＜地域支援マネジャー配置事業所＞

- ・ 県国際交流課、県の通訳派遣を活用（２）
- ・ 地域国際化協会に相談し、通訳ボランティアを活用した〔柏崎市〕
- ・ 保護者の友達（外国人）が通訳をしてくれた。
- ・ （診察場面で）医師が英語を話せる。
- ・ その国の文化なのか特性なのかを評価することが困難であったため、家族の通訳を希望したことがあったが、直接支援者が通訳できると評価がスムーズである。
- ・ 通訳を探したことがあったが、活用にいたっていない

【③ 外国語対応の支援情報提供（冊子等）】

自施設にて作成した資料あり ※1		既存の資料等を活用 ※2		必要性は感じているが難しい・対応について検討中		特に必要を感じていない		その他 ※3	
センター	地マネ	センター	地マネ	センター	地マネ	センター	地マネ	センター	地マネ
1	0	7	2	46	38	26	39	5	4

※1…自施設にて作成した資料

- ・ 浜松市発達相談支援センター「ルピロ」：ポルトガル語によるアンケート（学童期）

※2 活用している既存資料

- ・ アスペ・エルデの会の子育てパンフレット 中国語版、ポルトガル語版（２）
- ・ 豊田市子ども発達センターパンフレット「お子さんの発達は順調ですか」
- ・ インターネット抜粋 TEACCH Autism program Autism Navigator、
- ・ JDD ネットの年齢別の子育てパンフレットの英語版
- ・ GroupWith のホームページの情報提供

※3 その他

＜発達障害者支援センター＞

- ・ 日常生活の相談については国際交流協会の相談窓口を案内している。
- ・ 個別ニーズなので、準備しておいても使えるかどうかは不明。
- ・ 必要なときに準備すると思うが、その際に資料があれば活用する。
- ・ 事例がなく、考えてこなかったため、今後検討。

＜地域支援マネジャー配置事業所＞

- ・ 冊子等がない（２）
- ・ 市の通訳の方をお願いして、サービス手続きの仕方をポルトガル語でおこなった。
- ・ 将来的には必要になるが、現状では通訳に依頼し、日本語版に書き込むことで対応する。

【その他（ホームページ、案内表示、コミュニケーションの配慮等）】

＜発達障害者支援センター＞

- ・ 県国際課等の行政機関に通訳派遣を依頼（２）。
- ・ ホームページのポルトガル語版を作成中。

- ・館内の案内表示に英語併記あり。
- ・Ipadの翻訳アプリや筆談を使った。

＜地域支援マネジャー配置事業所＞

- ・行政機関の協力（通訳者派遣等）を得て対応している。

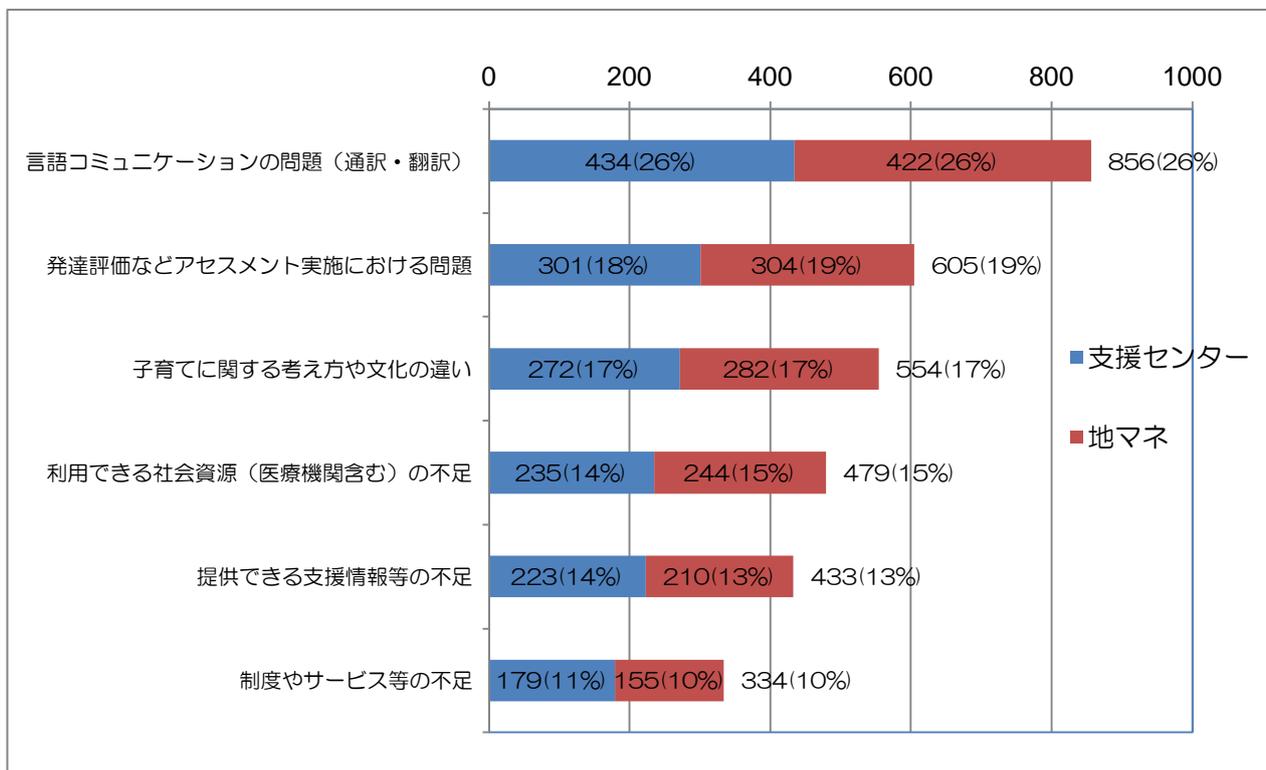
Ⅲ. 課題の認識

(1) 支援を行う上で課題になると考えられることについて

優先順位が高いと考えられる順に番号をつけてもらい、得点化したものを下の表に示した（最も高い：6点～最も低い：1点）。

※ N=155（優先順位の記載に欠落があったものは除いた）。

（質問4「外国にルーツをもつ障害のある子どもおよび家族への支援等を行う上で、課題になると考えられることを優先順位が高いと思われる順に1～6の数字をご記入ください」）



(2) 施設において、今後、対策が必要だと考えられることについて

各施設において今後対策が必要だと考えられることについて、あてはまるものを選択してもらった（※複数選択可）。最も多かったのは、「利用できる社会資源等に関する情報収集」で、次いで「説明用資料の多言語化」「通訳の確保」であった。

（質問5「外国にルーツをもつ障害のある子どもおよび家族への支援等を行う上で、貴施設において今後、対策が必要だと考えられることをお選びください」）

[施設において今後、対策が必要なこと]

	支援センター		地マネ		全数	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
利用できる社会資源等に関する情報収集	50	17%	38	14%	88	15%
通訳の確保	47	16%	41	15%	88	15%
説明用資料の多言語化	47	16%	39	14%	86	15%
記入書類（相談票や同意書等）の多言語化	40	14%	44	16%	84	15%
通訳アプリや翻訳ソフトの導入・活用	34	12%	35	12%	69	12%
発達評価などアセスメント実施体制	30	10%	32	11%	62	11%
支援者向け研修（外国人相談者への対応全般）	27	9%	30	11%	57	10%
支援者向け研修（外国語会話、異文化理解等）	19	6%	22	8%	41	7%

IV. 地域での検討状況について

(1) 地域の発達障害関連会議等での検討状況について

各都道府県・指定都市においては、発達障害者支援地域協議会等で自治体内の支援ニーズや支援体制の現状を把握し、整備状況等の検証を行うことになっている。外国にルーツをもつ障害のある子どもや家族への支援等について、これまでに協議されたことがあるかについて回答を求めた。

（質問6「これまでに発達障害に関連する会議等（例：発達障害者支援地域協議会、自立支援協議会）で、外国にルーツをもつ障害のある子どもおよび家族への支援等について、協議されたことはありますか」）

- 「あり」… 12件（7%）
- 「なし」…155件（93%）

(2) 会議等名および検討内容について（質問6で「あり」と回答した場合）

- ・圏域自立支援協議会（療育支援関係）：児童に関する受け入れ先の情報提供、収集
- ・市自立支援協議会 相談支援部会：通訳に関する情報収集、通訳活用の際の流れの確認、外国語対応できる相談支援専門員の把握等
- ・特別支援連携協議会等
- ・市町就学指導委員会
- ・個別のケア会議
- ・川崎区こども総合支援ネットワーク会議：そのようなこども達への学習支援や孤食の解消などにおいて、言語的な面で苦慮している園が増えている。
- ・広島市障害者自立支援協議会東区地域部会：知的障害を伴う自閉症児の支援者より、両親が東南アジア出身で、言語でのやりとりが難しく、福祉サービスの情報提供が困難という案件
- ・那覇市こどもワーキング：市内の発達の気になる子どもの相談会開催に関する協議の場で、外国籍の方の相談にも対応できるように、通訳の配置についての提案があった。

V. 自由記述（困っていることや意見等）

各施設において支援を行う上で困っていることや課題だと感じていることについて、自由記述による回答を求めた（一部抜粋）。

記述内容をカテゴリーごとに分類した結果、多かった順に「言語・コミュニケーションに関すること（30）」、「考え方や文化の違いに関すること（23）」、「制度やサービスに関すること（13）」、「評価やアセスメントに関すること（8）」、「社会資源に関すること（7）」、「支援情報等に関すること（6）」であった。

（質問7. 「その他、外国にルーツをもつ障害のある子どもおよび家族への支援等を行う上で、お困りのことや課題だと思われること、お気づきのこと等がございましたらお教えてください」）。

【言語・コミュニケーションに関すること】（30）

- 言語的なコミュニケーションの問題は、通訳やICT技術などにより解消が可能と思う。
- 簡単なやりとりは、Google 翻訳や Google フォトを利用している。
- 保護者が、施設や学校から配布される文書が理解できない。
- 細かな悩み、込み入った話題、微妙なニュアンスが伝わりにくい。
- 両親がそれぞれ違う国籍のために、共通言語が違うケース。
- 少数言語（ウズベク語やタガログ語）への対応。

【考え方や文化の違いに関すること】（23）

- 文化等の違いから、（通訳したとしても）日本で常識としていることの理解が難しいことがある。
- 宗教上の理由で給食の提供が難しく、幼稚園の利用ができないなど、文化的な相互理解が必要。
- 子育てそのものの考え方が異なるため、日本の文化や教育に馴染めない家族への支援が課題である。
- 文化の違いで、障害受容を促すことに時間や親族の協力を要することがあった。
- 学校教育にも、もっと異文化を尊重するようなおおらかな支持的風土が必要ではないか。
- 文化によるものか、特性によるものかが評価できず、こちらの文化も理解してもらおうべきか、こちらが配慮すべきか判断ができなくて困った。
- 両親のどちらかが外国籍の場合、風習や文化の違いから、子育てに対する価値観や考え方が異なり、子どもへの対応等を一致できないと悩んでいる方が多い。文化に馴染めずに鬱的になっている保護者もいる。

【制度やサービスに関すること】（13）

- 数年中に帰国見込みの留学生のケースでは、どこまで支援を行うのか迷った。
- 親の国に帰国するケースの支援のつなぎの問題。公的な機関同士でやりとりしているケースがあるのか。
- 母国での支援や医療の情報を引き継げるシステムやルートがあるとよい。
- 経済的な困難、運転免許がないための交通手段の困難等がある場合。
- 地域の中で家族の孤立化を予防する支援。地域生活の中で、親が集える場の確保。
- 相談支援事業所の体制など、どのようになっているのか。またはどう備えようとしているのか。
- 外国にルーツがある方にとって、現行の福祉サービスが利用しにくいものであると考える。
- 日本における制度やサービスを理解していただくための説明について、工夫が必要。
- 行政サービスとして、何を保障するのかの検討も必要。
- 国単位で、いつでもどこでも相談できる体制（例：市町村でのインターネット活用、Web 相談等）が必要。

【評価、アセスメントに関すること】（8）

- 発達障害の特性によるものか、言語環境によるものか、アセスメントが難しい。多角的な評価指標が必要。
- 日本語の理解能力の影響が少ない発達評価方法の確立。

【社会資源に関すること】（7）

- 外国にルーツを持つ方々に対応する相談窓口を把握すること、つながっておくことが必要。
- 日本語学校や多文化共生支援団体などとの連携が必要。
- 居住地域の近隣住民との関係性を構築するために、地域福祉との連携はより重要である。
- 教育と福祉の連携、対応できる専門家の確保。
- 他県、他地域のノウハウを共有できる機会があると良い。
- 利用できるサービスや資源があっても、受け入れる側の（事務局）体制が整っていないと活用できない。

【支援情報等に関すること】（6）

- 母国で自閉症の概念が浸透していないケースにおいて、説明しやすいツールの必要性を感じた。
- さまざまな相談機関があるので、情報提供の際の資料なども共通して多言語化する必要がある。
- 外国にルーツのある児童への対応に向け、地域の情報収集や啓発冊子の整備等が必要である。相談件数の少なさは、ニーズの少なさを反映しているものとは認識しておらず、外国にルーツを持つ方々に対する情報のアクセシビリティの問題が想定される。多言語それぞれの啓発冊子等を整備するのは限界があるため、発達障害情報・支援センター等で情報の整備や標準的な対応ガイドラインの提示などをしていただけると心強い。
- 発達障害の基本知識や原則的な対応について、情報・支援センターで一括して多言語対応の情報提供冊子を作成していただけるとありがたい。
- 他都道府県の取り組みを知りたい。他機関の現状や課題を知りたい。
- 今回のアンケートの集約、情報提供をお願いしたい。

【その他】（22）

- 一般的な発達障害等に関する相談を入口に、経過の中で「外国にルーツを持つ障害児」とわかったものがほとんど。逆に「外国にルーツを持つ」子どもの支援等の中で、発達障害等の問題を聞くことがある。
- 国によっては日本よりも先進的な国である。自閉症支援における視覚的手法は、共通言語的に有用である。
- 家族間の理解や生活の安定が課題になっているケースがあり、子どもの発達支援にまで手が回らないという話は聞いたことがある。
- 外国にルーツがあるという理由で、日本の子ども達と違う支援が必要と感じたことはない。ただし、子どもの柔軟さに比べて保護者は孤立感が高くなる傾向があるので、話を丁寧に聞き不安にさせない支援が必要。
- 教育の機会がなかった方、読み書き障害があって母国語に翻訳しても内容理解が難しい方、ご自身もASD特性の強い保護者もおられる。家庭内のキーパーソン、通訳、地域支援者との連携は必須と思う。
- おそらく警察や司法は、外国人対応で様々な経験を積んで、ツールの用意など対応方法の開発と職員研修も進んでいるのではないかと。
- 発達障害者支援センターがすべての情報を持つ必要はなく、機関連携を密に行い、外国にルーツを持つ子どもの件に関しても、日頃から情報発信、問題共有ができていけばよいのではないかと。
- 対応したことがないが、今後準備しておく必要を感じた。

外国にルーツをもつ障害児および家族への支援状況等に関するアンケート調査 調査票

○本調査において対象となる「外国にルーツをもつ障害児」とは…

父母（養育をしている養親含む）の両方、またはそのどちらかが外国籍の子どもで、かつ、発達障害（発達障害者支援法による）や知的障害のある子ども、またはその疑いのある子どもをいいます。

記入年月日	2018年 月 日
センター名（開設年）	（センター開設年： ）
ご担当者氏名（役職）	氏名： （役職： ）
連絡先	TEL： E-mail：

※注）地域支援マネジャーが貴センターに配置されている場合、それぞれの調査票でご回答ください。

質問1.

貴施設ではこれまでに外国にルーツをもつ障害児および家族について、相談を受けたことがありますか。あてはまる箇所の [] 内に○印をつけてください。

※直接の相談（該当ケースから相談）だけではなく、間接的な相談（所属先や支援機関等からの相談等への対応）も含まれます。

[] ある

[] そのような相談（直接/間接）が、全くなかった →質問3へ

質問2-1

質問1で「ある」と回答された方へ、概要をお教えください

※件数について…これまで貴施設にて対応された延べ件数をご記入ください。

正確な件数が不明な場合は、おおまかな件数（約__件）として、ご回答ください。

	未就学児	就学児
直接の相談件数	相談件数： 件 おおまかな件数：（約 件）	相談件数： 件 おおまかな件数：（約 件）
間接の相談件数	相談件数： 件 おおまかな件数：（約 件）	相談件数： 件 おおまかな件数：（約 件）

質問2-2

質問1で「ある」と回答された方へ、主な相談内容等や対応内容について、お教えください。

①主な相談内容等

②主な対応内容等

(※貴施設にて十分な対応が難しく他機関へ紹介したケース等があれば、紹介先についてもお答えください。)

--

質問3.

日本語を話すことができない相談者への受入にあたって、貴施設における現時点での体制や対応状況等についてお教えてください(※通訳者同伴での来談の場合は除きます)。

<p>【外国語対応】</p> <p><input type="checkbox"/> 自施設の職員による対応が可能(対応可能言語：)</p> <p><input type="checkbox"/> 自施設の職員による対応が一部可能(対応可能言語：)</p> <p><input type="checkbox"/> 必要性は感じているが難しい・対応について検討中</p> <p><input type="checkbox"/> 現時点では、特に必要性を感じていない</p> <p><input type="checkbox"/> その他(具体的に：)</p>
<p>【通訳】</p> <p><input type="checkbox"/> 通訳対応が可能(通訳者派遣等ができる体制を整備済み)</p> <p><input type="checkbox"/> 通訳対応が一部可能(通訳者派遣等にかかる情報を把握)</p> <p><input type="checkbox"/> 必要性は感じているが難しい・対応について検討中</p> <p><input type="checkbox"/> 現時点では、特に必要性を感じていない</p> <p><input type="checkbox"/> その他(具体的に：)</p>
<p>【外国語対応の支援情報提供(冊子等)】</p> <p><input type="checkbox"/> 自施設にて作成した資料あり(対応言語：) → 電子媒体にて送付ください</p> <p><input type="checkbox"/> 既存の資料等※を活用(※具体的に：)</p> <p><input type="checkbox"/> 必要性は感じているが難しい・対応について検討中</p> <p><input type="checkbox"/> 特に必要性を感じていない</p> <p><input type="checkbox"/> その他(具体的に：)</p>
<p>【その他(ホームページ、案内表示、コミュニケーションの配慮等)】</p> <p>具体的に：</p>

